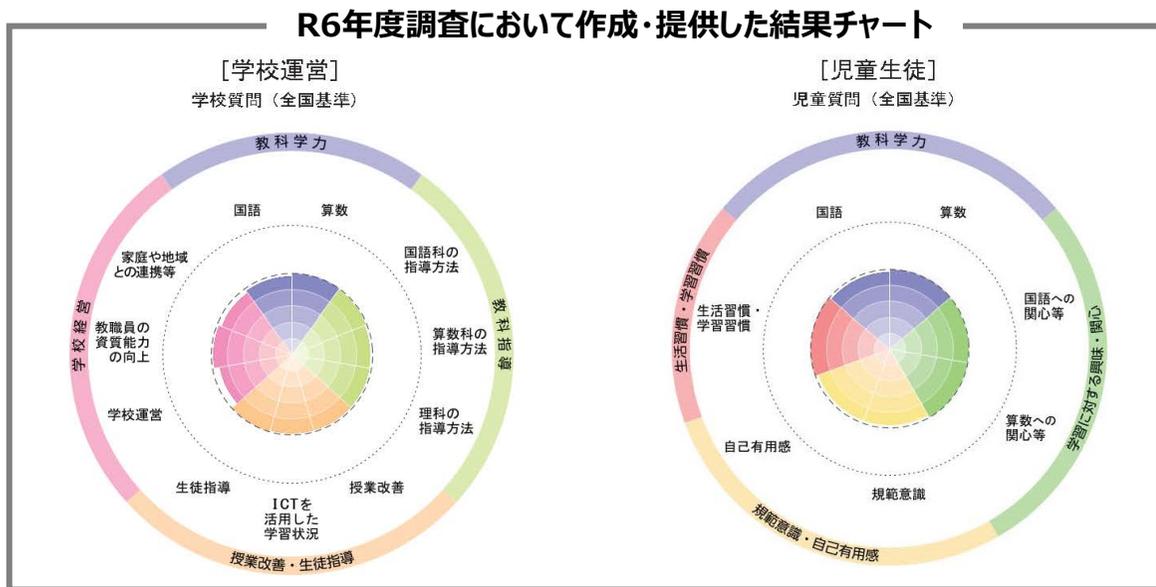
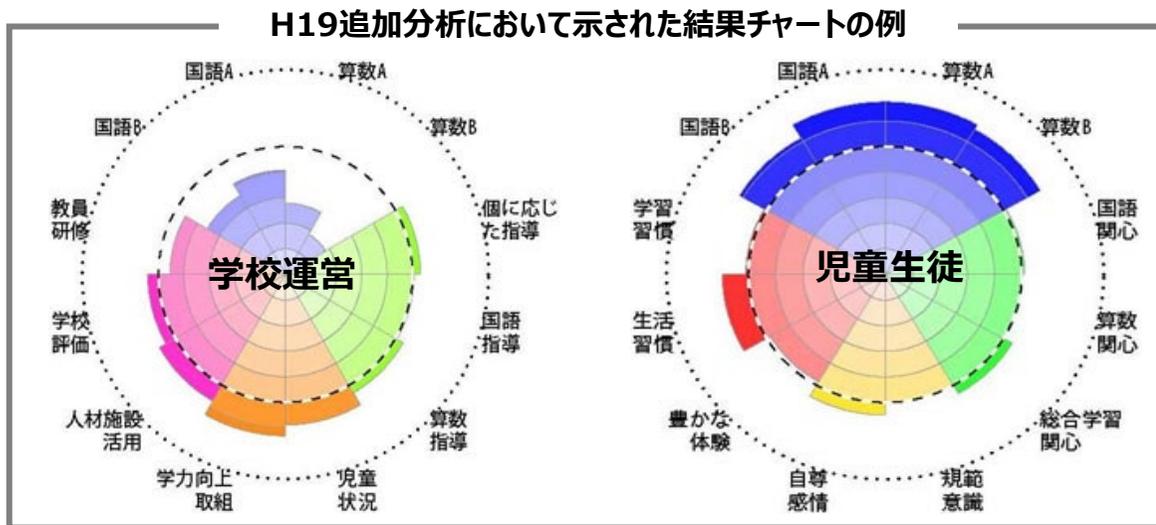


1. 結果チャートとは

(1) 結果チャートの作成・提供

- 全国学力・学習状況調査については、各学校、教育委員会等において、調査結果を分析・検証し、教育や教育施策の改善に取り組む際に参考としていただくため、平成21年度調査から「結果チャート」を作成し、結果返却時に提供してきた。
- この結果チャートは、教育委員会等の支援のもと、各学校において自らの児童生徒の学力・学習状況等を全国学力・学習状況調査の結果から多面的な分析を行うことで明らかにし、それらを踏まえた上で、次なる学力向上に向けた取組や授業改善、学校運営の改善等の計画や具体的方策を作成し実行することをねらいとして開発された。



都道府県・指定都市別の児童生徒・学校質問調査の「領域別回答状況」の得点換算方法

- (1) 学校別に、領域ごとの質問項目回答割合から、肯定的な回答割合が高いほど点数が高くなるよう得点を算出。
- (2) (1)で学校別に算出した得点の全国平均が0、標準偏差が1になりるように標準化する。
- (3) 当該都道府県（又は指定都市）内の算出の対象とする全学校の(2)の数値の平均を算出する。
- (4) (3)で算出された得点に5.0を加える。

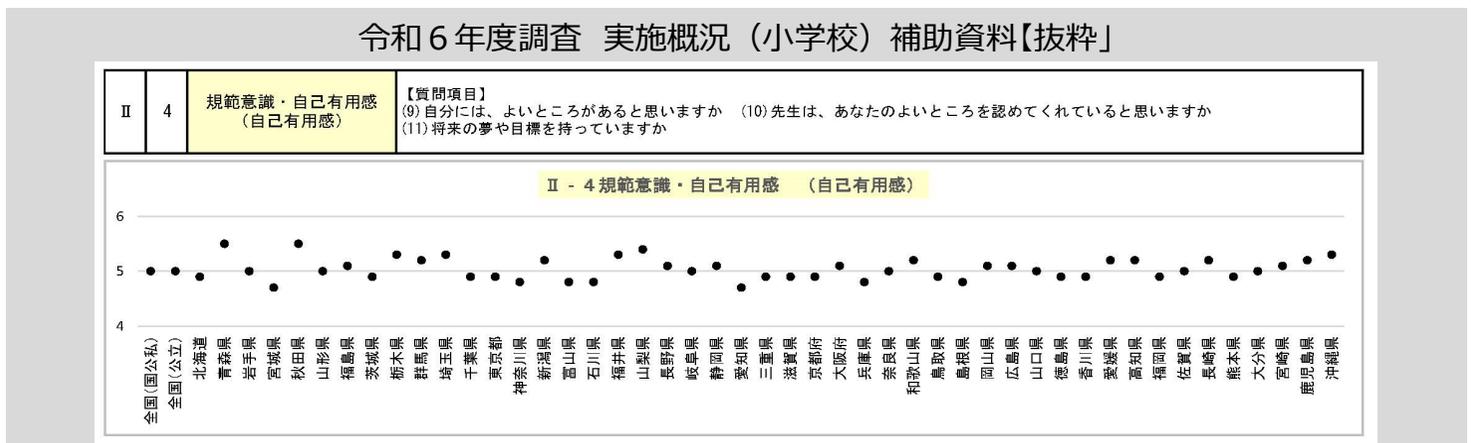
(2) 都道府県・指定都市別の結果チャートの領域ごとの数値の公表（平成29年度調査～）

- 結果チャートについては、「全国的な学力調査の今後の改善方策について（まとめ）」（平成29年3月29日全国的な学力調査に関する専門家会議）において、**都道府県・指定都市ごとの特徴がより分かりやすい様式での提供・公表を行う必要**があるととして、
 - ・「全国学力・学習状況調査結果チャート」[学校運営]における学校質問紙調査項目に係る領域ごとの数値
 - ・「全国学力・学習状況調査結果チャート」[児童生徒]における児童生徒質問紙調査項目に係る領域ごとの数値を示すこととされた。
- これを受けて、平成29年度調査から結果チャートの数値を都道府県・指定都市別に示してきた。

令和6年度調査 実施概況（小学校「全国－都道府県（公立）」のみ）【抜粋】

	児童質問調査項目				
	学習に対する興味・関心 （※4）		規範意識・自己有用感 （※5）		生活習慣・学習習慣 （※6）
	国語への 関心等	算数への 関心等	規範意識	自己有用感	生活習慣・ 学習習慣
全国（国公立）	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
全国（公立）	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
北海道	5.1	4.8	5.1	4.9	4.8
青森県	5.4	5.2	5.2	5.5	5.1
岩手県	5.5	5.1	5.3	5.0	5.6
宮城県	5.1	4.8	4.8	4.7	5.0
秋田県	5.6	5.5	5.6	5.5	5.8

- 令和6年度調査の公表に当たっては、実施概況の数値をより視覚的に表現するため、実施概況（補助資料）も示した。



2. 結果チャートの見直し

課題

- 教科調査のAB調査一体化、累次にわたる質問調査の項目の変更などを経て、当初の結果チャートの領域構成などを使い続けることについて課題も生じつつある。また、現行学習指導要領において「主体的、対話的で深い学びの視点からの授業改善」が重視されていることなどを踏まえても、質問調査自体の重要性が提供開始時よりも高まっていると言える。
- 平成29年度、令和6年度など、結果チャート指標の公表に関する改善を行ったが、依然として教科調査の正答率に注目が集まりがちな状況がみられる。
- また、児童生徒に返却される個人票には、質問調査の結果の記載がないが、調査の趣旨を踏まえると、児童生徒本人にも結果の一部をフィードバックすることも考えられる。

見直しの方向性（案）

- ・ CBTやIRTの導入を機に、結果チャートや構成する領域についても見直す方向で検討してはどうか。
- ・ 令和7年度においても、児童生徒の学力・学習状況をより細やかに分析するための見直しは検討してはどうか。
- ・ 結果チャートの形で都道府県・指定都市別の状況を広く示すことも含め、公表方法の見直しを検討してはどうか。
- ・ 児童生徒本人に質問調査の結果も含めてフィードバックする観点から、結果チャートを活用することを検討してはどうか。